



平成30年5月21日

各 位

会 社 名 日本紙パルプ商事株式会社  
代表者名 代表取締役社長 渡辺 昭彦  
(コード：8032 東証第1部)  
問合せ先 上席執行役員 管理本部本部長  
武井 康志  
(TEL. 03-3534-8522)

**(訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について**

当社は、平成29年8月9日に開示いたしました表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日付で公表いたしました「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_\_線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日  
上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社  
コード番号 8032 URL <https://www.kamipa.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡辺 昭彦  
問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員管理本部本部長 (氏名)武井 康志  
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	122,308	2.5	2,282	55.0	2,495	38.3	2,565	157.8
29年3月期第1四半期	119,326	△5.9	1,472	1.7	1,804	3.5	995	△39.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,331百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △469百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.53	17.43
29年3月期第1四半期	7.24	7.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	298,207	88,264	28.0
29年3月期	287,863	80,784	26.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 83,545百万円 29年3月期 76,093百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	50.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭となり、1株当たり年間配当金は10円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	8.0	9,500	14.8	9,000	9.9	5,200	△2.9	355.68

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動）  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期1Q	150,215,512株	29年3月期	150,215,512株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	3,802,406株	29年3月期	14,106,206株
----------	------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	146,305,258株	29年3月期1Q	137,446,019株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 5円00銭（注1）

期 末 5円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の通期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 35円57銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額であります。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は10円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善に伴う消費及び設備投資の拡大に加え、輸出の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調が続いています。世界経済におきましては、米国や欧州の経済が堅調に推移していることに加え、中国では各種政策効果や輸出の拡大もあり、緩やかに持ち直しております。また、アジア諸国においても堅調な先進国向けの輸出により、安定的な経済成長が続いております。

紙パルプ業界におきましては、紙は電子化などの要因から需要は引き続き減少傾向にあったものの、板紙については包装資材向けの段ボール原紙の出荷が堅調であり、当第1四半期連結累計期間における紙・板紙の内需はほぼ前年並みとなりました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高122,308百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益2,282百万円（同55.0%増）、経常利益2,495百万円（同38.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益及び負ののれん発生益の計上等により、2,565百万円（同157.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

## 「国内卸売」

売上高は、紙・板紙は微減であったものの家庭紙の販売は堅調に推移したため、前年同期比0.2%増の71,853百万円となりました。経常利益は、持分法投資利益の減少等により4.1%減の1,132百万円となりました。

## 「海外卸売」

売上高は、米国での一般紙市況の低迷等により前年同期比3.9%減の34,024百万円となりましたが、経常利益は、のれん償却費の減少等により25.7%増の309百万円となりました。

## 「製紙及び加工」

売上高は、段ボール加工事業及び再生家庭紙事業の販売増加等により前年同期比7.0%増の5,498百万円、経常利益は、原料古紙価格の上昇はあったものの、再生家庭紙事業の採算改善等により6.7%増の587百万円となりました。

## 「資源及び環境」

当第1四半期連結会計期間に福田三商株式会社を連結子会社化したこと、また前年7月から営業運転を開始した岩手県におけるバイオマス発電事業の業績が期初より反映していることにより、売上高は前年同期比61.1%増の10,229百万円、経常利益は844百万円（前年同期は14百万円）となりました。

## 「不動産賃貸」

テナントビルの高稼働が継続していることから、売上高は前年同期比0.6%増の704百万円、経常利益は16.8%増の151百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、福田三商株式会社を連結子会社化したことに伴う売上債権及び有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて10,344百万円増加し298,207百万円となりました。また、総負債も有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,865百万円増加し209,943百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、株式交換に伴う自己株式の減少及び有価証券評価差額金の計上による増加、配当金支払による剰余金の減少等の結果、前連結会計年度末に比べて7,480百万円増加し88,264百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表いたしました連結業績予想数値の修正はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,157	6,389
受取手形及び売掛金	122,764	123,840
たな卸資産	26,080	24,346
その他	6,103	6,475
貸倒引当金	<u>△1,694</u>	<u>△1,708</u>
流動資産合計	<u>159,410</u>	<u>159,342</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,238	34,139
土地	25,984	32,391
その他(純額)	29,116	29,412
有形固定資産合計	88,339	95,942
無形固定資産		
のれん	284	251
その他	1,889	1,905
無形固定資産合計	2,173	2,155
投資その他の資産		
投資有価証券	32,468	35,130
その他	8,332	8,436
貸倒引当金	△2,928	△2,866
投資その他の資産合計	<u>37,871</u>	<u>40,701</u>
固定資産合計	<u>128,382</u>	<u>138,798</u>
繰延資産	71	67
資産合計	<u>287,863</u>	<u>298,207</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,683	89,068
短期借入金	40,841	42,821
1年内返済予定の長期借入金	2,896	3,976
コマーシャル・ペーパー	10,000	7,000
未払法人税等	1,471	1,008
引当金	1,785	1,091
その他	7,959	8,258
流動負債合計	153,634	153,221
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	24,805	26,327
引当金	83	771
退職給付に係る負債	4,797	4,951
その他	3,759	4,673
固定負債合計	53,444	56,722
負債合計	207,079	209,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	14,685	15,029
利益剰余金	43,478	45,362
自己株式	△4,706	△1,236
株主資本合計	70,105	75,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,652	8,423
繰延ヘッジ損益	△5	158
為替換算調整勘定	631	420
退職給付に係る調整累計額	△1,291	△1,259
その他の包括利益累計額合計	5,987	7,741
新株予約権	265	217
非支配株主持分	4,426	4,501
純資産合計	80,784	88,264
負債純資産合計	287,863	298,207

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	119,326	122,308
売上原価	107,710	108,793
売上総利益	11,615	13,515
販売費及び一般管理費	10,143	11,233
営業利益	1,472	2,282
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	332	355
持分法による投資利益	154	90
その他	182	128
営業外収益合計	682	589
営業外費用		
支払利息	304	334
その他	47	41
営業外費用合計	351	375
経常利益	1,804	2,495
特別利益		
固定資産売却益	4	788
負ののれん発生益	-	492
投資有価証券売却益	-	68
補助金収入	155	-
特別利益合計	158	1,348
特別損失		
固定資産処分損	50	94
投資有価証券売却損	-	3
持分変動損失	151	-
関係会社整理損	39	-
投資有価証券評価損	10	-
その他	37	-
特別損失合計	287	97
税金等調整前四半期純利益	1,675	3,747
法人税、住民税及び事業税	276	605
法人税等調整額	313	403
法人税等合計	588	1,008
四半期純利益	1,087	2,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	92	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	995	2,565

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,087	2,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,306	1,631
繰延ヘッジ損益	3	162
為替換算調整勘定	△249	△393
退職給付に係る調整額	22	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	160
その他の包括利益合計	△1,556	1,592
四半期包括利益	△469	4,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△539	4,319
非支配株主に係る四半期包括利益	70	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年1月27日付で当社と福田三商株式会社の間で締結した株式交換契約書に基づき、平成29年4月1日を株式交換の効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、福田三商株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。当社は本株式交換に際して、福田三商株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式32株を割当交付いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が345百万円増加、自己株式が3,399百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が15,029百万円、自己株式が1,236百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、株式取得により福田三商株式会社を子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	71,740	35,397	5,140	6,349	699	119,326	—	119,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,158	85	5,930	1,560	28	9,761	△9,761	—
計	73,897	35,482	11,070	7,909	728	129,087	△9,761	119,326
セグメント利益 又は損失(△)	1,180	246	550	14	129	2,119	△315	1,804

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益167百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	71,853	34,024	5,498	10,229	704	122,308	—	122,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,133	57	6,326	1,972	27	10,515	△10,515	—
計	73,986	34,081	11,824	12,200	730	132,822	△10,515	122,308
セグメント利益 又は損失(△)	1,132	309	587	844	151	3,023	△527	2,495

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益37百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

## 2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において福田三商株式会社を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「資源及び環境」のセグメント資産が12,754百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において福田三商株式会社を連結子会社としたことに伴い、「資源及び環境」セグメントにおいて、負ののれん発生益492百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(訂正前)



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社  
コード番号 8032 URL <https://www.kamipa.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡辺 昭彦  
問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員管理本部本部長 (氏名)武井 康志  
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03(3534)8522

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	122,308	2.5	2,308	45.8	2,521	31.7	2,591	136.8
29年3月期第1四半期	119,326	△5.9	1,583	3.8	1,914	5.1	1,094	△36.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,357百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △370百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.71	17.60
29年3月期第1四半期	7.96	7.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	298,590	88,646	28.1
29年3月期	288,219	81,141	26.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 83,928百万円 29年3月期 76,449百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭となり、1株当たり年間配当金は10円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	8.0	9,500	17.1	9,000	12.2	5,200	0.2	355.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動） : 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	150,215,512株	29年3月期	150,215,512株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,802,406株	29年3月期	14,106,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	146,305,258株	29年3月期1Q	137,446,019株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年6月28日開催の第155回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 5円00銭（注1）

期 末 5円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の通期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 35円57銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額であります。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は10円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善に伴う消費及び設備投資の拡大に加え、輸出の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調が続いています。世界経済におきましては、米国や欧州の経済が堅調に推移していることに加え、中国では各種政策効果や輸出の拡大もあり、緩やかに持ち直しております。また、アジア諸国においても堅調な先進国向けの輸出により、安定的な経済成長が続いております。

紙パルプ業界におきましては、紙は電子化などの要因から需要は引き続き減少傾向にあったものの、板紙については包装資材向けの段ボール原紙の出荷が堅調であり、当第1四半期連結累計期間における紙・板紙の内需はほぼ前年並みとなりました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高122,308百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益2,308百万円（同45.8%増）、経常利益2,521百万円（同31.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益及び負ののれん発生益の計上等により、2,591百万円（同136.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

#### 「国内卸売」

売上高は、紙・板紙は微減であったものの家庭紙の販売は堅調に推移したため、前年同期比0.2%増の71,853百万円となりました。経常利益は、持分法投資利益の減少等により4.1%減の1,132百万円となりました。

#### 「海外卸売」

売上高は、米国での一般紙市況の低迷等により前年同期比3.9%減の34,024百万円となりましたが、経常利益は、のれん償却費の減少等により25.7%増の309百万円となりました。

#### 「製紙及び加工」

売上高は、段ボール加工事業及び再生家庭紙事業の販売増加等により前年同期比7.0%増の5,498百万円、経常利益は、原料古紙価格の上昇はあったものの、再生家庭紙事業の採算改善等により6.7%増の587百万円となりました。

#### 「資源及び環境」

当第1四半期連結会計期間に福田三商株式会社を連結子会社化したこと、また前年7月から営業運転を開始した岩手県におけるバイオマス発電事業の業績が期初より反映していることにより、売上高は前年同期比61.1%増の10,229百万円、経常利益は844百万円（前年同期は14百万円）となりました。

#### 「不動産賃貸」

テナントビルの高稼働が継続していることから、売上高は前年同期比0.6%増の704百万円、経常利益は16.8%増の151百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、福田三商株式会社を連結子会社化したことに伴う売上債権及び有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて10,371百万円増加し298,590百万円となりました。また、総負債も有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,865百万円増加し209,943百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、株式交換に伴う自己株式の減少及び有価証券評価差額金の計上による増加、配当金支払による剰余金の減少等の結果、前連結会計年度末に比べて7,506百万円増加し88,646百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表いたしました連結業績予想数値の修正はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,157	6,389
受取手形及び売掛金	122,764	123,840
たな卸資産	26,080	24,346
その他	6,103	6,475
貸倒引当金	<u>△1,437</u>	<u>△1,425</u>
流動資産合計	<u>159,666</u>	<u>159,625</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,238	34,139
土地	25,984	32,391
その他(純額)	29,116	29,412
有形固定資産合計	88,339	95,942
無形固定資産		
のれん	284	251
その他	1,889	1,905
無形固定資産合計	2,173	2,155
投資その他の資産		
投資有価証券	32,568	35,230
その他	8,332	8,436
貸倒引当金	△2,928	△2,866
投資その他の資産合計	<u>37,971</u>	<u>40,801</u>
固定資産合計	<u>128,482</u>	<u>138,898</u>
繰延資産	71	67
資産合計	<u>288,219</u>	<u>298,590</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,683	89,068
短期借入金	40,841	42,821
1年内返済予定の長期借入金	2,896	3,976
コマーシャル・ペーパー	10,000	7,000
未払法人税等	1,471	1,008
引当金	1,785	1,091
その他	7,959	8,258
流動負債合計	153,634	153,221
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	24,805	26,327
引当金	83	771
退職給付に係る負債	4,797	4,951
その他	3,759	4,673
固定負債合計	53,444	56,722
負債合計	207,079	209,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	14,685	15,029
利益剰余金	43,835	45,744
自己株式	△4,706	△1,236
株主資本合計	70,462	76,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,652	8,423
繰延ヘッジ損益	△5	158
為替換算調整勘定	631	420
退職給付に係る調整累計額	△1,291	△1,259
その他の包括利益累計額合計	5,987	7,741
新株予約権	265	217
非支配株主持分	4,426	4,501
純資産合計	81,141	88,646
負債純資産合計	288,219	298,590

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	119,326	122,308
売上原価	107,710	108,793
売上総利益	11,615	13,515
販売費及び一般管理費	10,032	11,207
営業利益	1,583	2,308
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	332	355
持分法による投資利益	154	90
その他	182	128
営業外収益合計	682	589
営業外費用		
支払利息	304	334
その他	47	41
営業外費用合計	351	375
経常利益	1,914	2,521
特別利益		
固定資産売却益	4	788
負ののれん発生益	-	492
投資有価証券売却益	-	68
補助金収入	155	-
特別利益合計	158	1,348
特別損失		
固定資産処分損	50	94
投資有価証券売却損	-	3
持分変動損失	151	-
関係会社整理損	39	-
投資有価証券評価損	10	-
その他	37	-
特別損失合計	287	97
税金等調整前四半期純利益	1,785	3,773
法人税、住民税及び事業税	276	605
法人税等調整額	324	403
法人税等合計	600	1,008
四半期純利益	1,186	2,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	92	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,094	2,591

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,186	2,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,306	1,631
繰延ヘッジ損益	3	162
為替換算調整勘定	△249	△393
退職給付に係る調整額	22	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	160
その他の包括利益合計	△1,556	1,592
四半期包括利益	△370	4,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△440	4,345
非支配株主に係る四半期包括利益	70	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年1月27日付で当社と福田三商株式会社の間で締結した株式交換契約書に基づき、平成29年4月1日を株式交換の効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、福田三商株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。当社は本株式交換に際して、福田三商株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式32株を割当交付いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が345百万円増加、自己株式が3,399百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が15,029百万円、自己株式が1,236百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、株式取得により福田三商株式会社を子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	71,740	35,397	5,140	6,349	699	119,326	—	119,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,158	85	5,930	1,560	28	9,761	△9,761	—
計	73,897	35,482	11,070	7,909	728	129,087	△9,761	119,326
セグメント利益 又は損失(△)	1,180	246	550	14	129	2,119	△205	1,914

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益278百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	71,853	34,024	5,498	10,229	704	122,308	—	122,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,133	57	6,326	1,972	27	10,515	△10,515	—
計	73,986	34,081	11,824	12,200	730	132,822	△10,515	122,308
セグメント利益 又は損失(△)	1,132	309	587	844	151	3,023	△501	2,521

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益63百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

## 2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において福田三商株式会社を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「資源及び環境」のセグメント資産が12,754百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において福田三商株式会社を連結子会社としたことに伴い、「資源及び環境」セグメントにおいて、負ののれん発生益492百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。